

新 十 津 川 町

デジタルトランスフォーメーション

DX

推 進 計 画 (案)

令和 5 年度 ~ 令和 7 年度

令和 5 年 3 月

新 十 津 川 町

第1章 新十津川町DX推進計画策定の概要	P 1
----------------------	-----

## 第2章 本町におけるDX推進の基本方針

1 本町の取り巻く現状と課題	P 2
2 基本理念	P 3
3 基本方針	P 3

## 第3章 新十津川町DX推進計画

1 本計画の位置付け	P 4
2 計画期間及び見直し	P 4
3 個別取組	P 5
4 DX推進体制（人材育成を含む）	P 8
5 ロードマップ	P 9

参考 用語解説

## 第1章 新十津川町DX推進計画策定の概要

令和2年12月、国において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市町村の役割は極めて重要とされています。

また、あわせて決定された「デジタル・ガバメント実行計画」では、国・地方の「行政」が、自らが担う行政サービスにおいて、デジタル技術やデータを活用して、新たな価値を創出するデジタルトランスフォーメーション※（以下「DX」という。）を実現し、利用者目線での改革を進めていくことが求められています。

つまり、DXにおいては、単に新たな技術を導入するのではなく、デジタル技術やデータを活用して、個別の業務プロセスのうちの一部のデジタル化に止まることなく、利用者目線で、業務の効率化・改善を進めるとともに、行政サービスに係る住民の利便性の向上につなげていくことが求められています。

さらに、国は令和2年12月に「自治体DX1推進計画」を策定し、自治体にも、デジタル技術を活用した住民の利便性の向上や、業務効率化、データ活用による新たな価値創造を推進するよう求めるとともに、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容が具体化され、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などの重点取組事項を自治体DXの具体的方策として掲げています。

加えて、令和3年7月には「自治体DX推進手順書」を作成し、自治体に対し重点取組事項等に係る作業手順を示すとともに、各自治体における全庁的な組織体制の整備、職員の育成、外部専門人材の確保など推進体制を構築し、着実にDXに取り組むことを求めています。

こうした背景を踏まえ、本町ではデジタル技術を活用して町民ニーズやコロナ禍による新しい日常の構築を確実に進めるため、基本的な考え方を示す新十津川町DX推進計画を策定します。

※ デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。紙などのアナログ情報と業務プロセスをデジタル化し、その結果、デジタル技術が社会に浸透することで、それまで実現できなかった新たな価値やサービスが創出される社会全体の変革を意味している。

## 第2章 本町におけるDX推進の基本方針

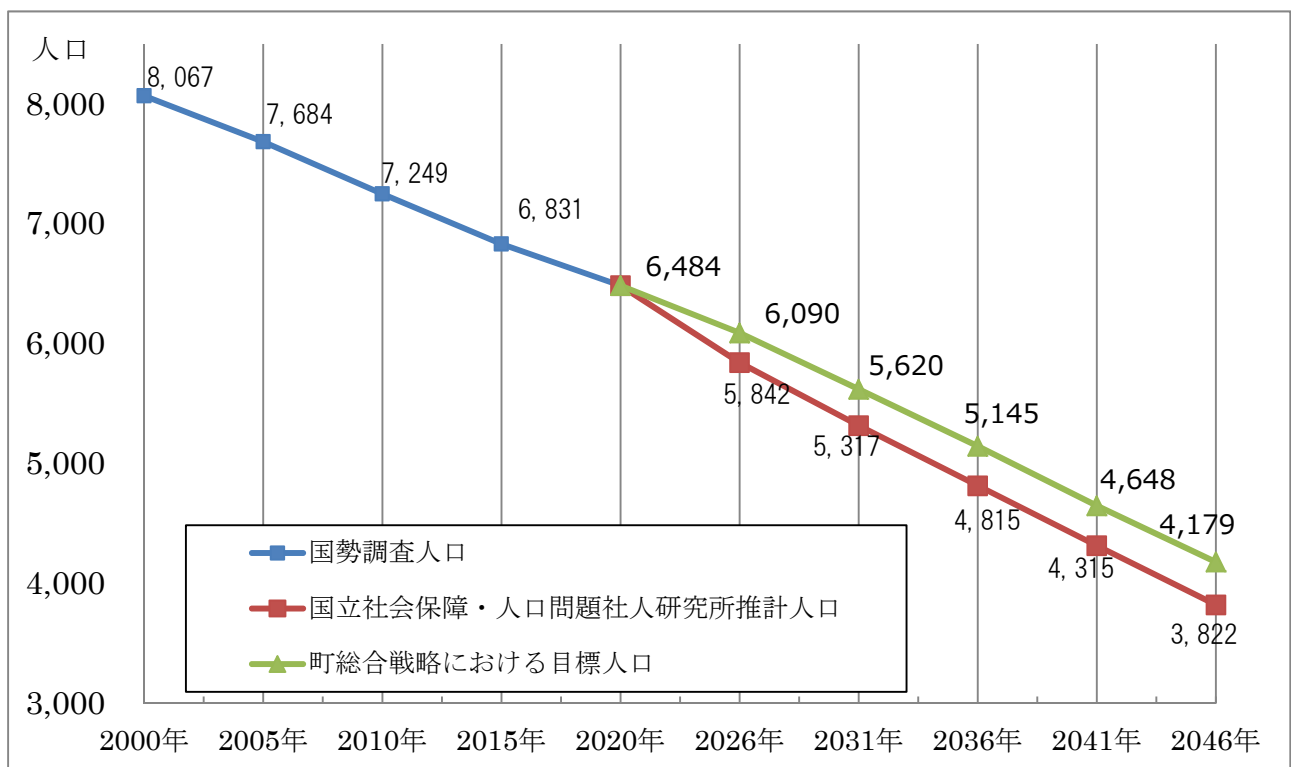
### 1 本町の取り巻く現状と課題

本町の人口は、昭和30年の16,199人をピークに減少を続け、令和2年には6,484人となりました。年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加傾向が続いています。これは、日本全体を見ても同様で、少子高齢化や人口減が進んだことによる労働者不足が深刻化しており、また、子育てをしながら働く女性や共働き世帯は、増加傾向にあります。

こうした中、「自治体戦略2040構想研究会 第2次報告」（総務省）では、高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えた自治体行政の課題として、「スマート自治体への転換」の必要性が示されています。

官民を問わず深刻な若年労働力人口の不足が見込まれ、自治体においても経営資源が制約される一方、住民生活におけるニーズは多様化しており、将来的には現在より少ない職員数で様々なサービスを維持・提供していくことが求められています。

限られた人員体制が想定される状況のもと、多様化する行政ニーズに対応し、住民サービスの維持・向上を図るためには、デジタル技術を活用し、より一層、労働生産性を向上させる必要があります。



## 2 基本理念

住民生活において、デジタルデータや技術を活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用による行政業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に努めるため、次のとおり基本理念を定めます。

### 基本理念

**デジタル技術の活用による快適で便利な暮らしの実現**

## 3 基本方針

基本理念を実現するため、次に掲げる3本の基本方針に基づきデジタルトランスフォーメーションを推進します。

**【基本方針1】 利便性の高い住民サービスの実現**  
(住民が利用する手続き関連)

**【基本方針2】 デジタル技術を活用した事務の効率化**  
(行政内部)

**【基本方針3】 デジタル技術による豊かで安心な暮らしの提供**  
(各分野でデジタル導入、促進)

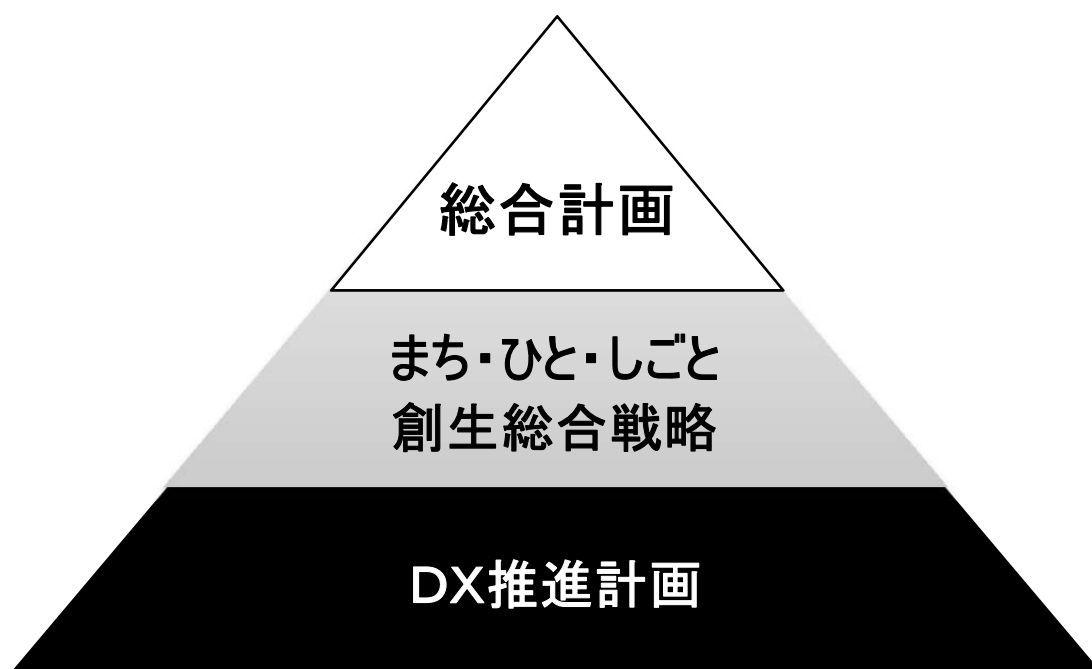
## 第3章 新十津川町DX推進計画

### 1 本計画の位置付け

本町を取り巻く内外の環境変化を踏まえ、新十津川町第6次総合計画、第2期新十津川町まち・ひと・しごと創生総合戦略について、デジタル技術を活用することで速めて推進するための計画であり、また、単なる庁内管理業務におけるICT利活用の計画ではなく、デジタル技術やAI・ビッグデータの活用等により、住民サービスの向上や行政運営全般において、変革を目指します。

なお、本計画では、前章で定めました基本理念を実現するため、国の「自治体DX推進計画」と整合性を図りながら、基本方針に基づき、その取組を計画するものです。

体系イメージ



### 2 計画期間及び見直し

本計画の期間は、令和5年度から令和7年度までとします。これは、国が定める施策との整合・連携を図る必要があることから、周期は総務省の「自治体DX推進計画期間」と同様とします。

また、デジタル環境は目まぐるしく進展していますので、社会情勢、国の政策や情報通信技術の動向などの変化に応じて、迅速に見直しを行います。

また、見直し方法については、取組の進捗状況や成果等について評価するとともに、必要に応じて改善や拡充を図り、効果的、効率的な取組となるよう、PDCAサイクル（計画 Plan⇒実行 Do⇒評価 Check⇒改善 Action）により進めます。

3 個別取組 基本方針に従って取り組む施策は次のとおりとします。

## 【基本方針 1】 利便性の高い住民サービスの実現

### (1) 行政手続きのオンライン化

#### 概要

国のデジタル・ガバメント実行計画の基準に沿い、国が示す対象手続きのオンライン化を推進するとともに、その他の行政手続きにつきましても、24時間申請できる体制を推進します。

#### 取組内容

- ア オンライン手続きの計画的な実施
- イ マイナポータルのぴったりサービスの導入・拡充

### (2) キャッシュレス決済の導入

#### 概要

町税や保険料等の納付は、銀行窓口での現金納付又は口座振替により進めています。その他の納付方法として、クレジットカード、電子マネーなどのキャッシュレス化を進めます。

#### 取組内容

- ア 町税等の収納のキャッシュレス決済の利用周知
- イ 証明書発行の手数料や使用料のキャッシュレス化

### (3) マイナンバーカードの普及推進

#### 概要

国が推進するマイナンバーカードの普及を促進するとともに、マイナンバーカードの利用を検討し、手続きの省力化に向け、活用していきます。

#### 取組内容

- ア マイナンバーカードの取得促進
- イ マイナンバーカードの個人認証の利用

#### 重点取組

### (1) 行政手続きのオンライン化、(3) マイナンバーカードの普及推進

国が示すデジタル・ガバメント実行計画の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続※」について、順次進めることとし、合わせてマイナンバーカードを用いた申請も計画的に進めます。

※ オンライン化を推進すべき手続

- ・ 処理件数が多く、住民利便性が高いと考えられる手続
- ・ 複数の手続きをワンストップで行うことが必要と考えられる手続

## 【基本方針 2】 デジタル技術を活用した事務の効率化

### (1) 基幹業務システムの標準化と共通化

#### 概要

住民基本台帳、印鑑登録、町税、国民健康保険、後期高齢者医療、健康管理等の20業務の基幹業務システムにつきまして、国の義務化に伴い、データレイアウトの標準化を図るとともに、全国の地方公共団体が共通利用するガバメントクラウドへの移行を進めます。

#### 取組内容

- ア 基幹系業務システムの標準化
- イ ガバメントクラウドへの移行（共通化）

### (2) デジタル技術による事務の省力化・効率化

#### 概要

将来のデジタル化を見据えた情報端末及びネットワークの形を検討し、更新時期を考慮した基盤整備を進めるとともに、各種業務系システムについても、業務の省力化・効率化に向け検討、導入を図ります。

また、機器、システムの導入に際しては、必要性、有効性を考慮して導入の可否を判断して進めます。

#### 取組内容

- ア 庁内情報基盤の整備
- イ 会議等のペーパーレス化
- ウ 電子決裁・電子ファイリングシステムの導入
- エ 業務の効率化に資するシステムの導入

### (3) 情報セキュリティ対策の強化

#### 概要

情報セキュリティの強靱化を重視すると、デジタル化による利便性が阻害される恐れがあり、また、その反対に利便性を求め過ぎ、セキュリティの脆弱化も懸念されることから、必要性に応じたリスク回避を図られるように情報セキュリティポリシーの見直しと遵守を進めます。

#### 取組内容

- ア 情報セキュリティポリシーの見直しと遵守
- イ 職員のICTリテラシーの向上

#### 重点取組

### (2) デジタル技術による事務の省力化・効率化

ペーパーレス化に伴い、ノートパソコンの必要性が高まっていることから、将来を見据え、可搬性のあるノート型パソコンの導入を検討します。

合わせて、情報漏洩対策などのセキュリティ面を考慮する必要があることから、利便性とセキュリティの両面を考慮した体制を構築します。



## 【基本方針 3】 豊かで安心な暮らしを実現するデジタル技術の活用

### (1) 便利で豊かな暮らしの実現

#### 概要

情報通信環境の充実やデジタル化によるメリットを享受できる地域社会の実現に向け、情報格差の解消を図る取組を進めます。

また、スマート農業、ドローン物流などのさまざまな分野でのICT技術の導入につきまして、国の交付金等を活用しながら推進するとともに、ICT技術に関連する企業誘致に努めます。

#### 取組内容

- ア 町民のICTリテラシーの向上
- イ 町民生活の利便性の向上
- ウ 各分野でのシステム化の推進

### (2) 豊かな教育環境の整備

#### 概要

次代に活躍する人材を育成するため、教育のICT環境の整備を促進し、学習効果をより高めるとともに、総合的な教育の質の向上を図ります。

#### 取組内容

- ア 教育ICT環境の整備
- イ ICTを活用した効果的な教育

### (3) 多様な情報発信手段の活用

#### 概要

必要な情報を必要な時に簡単に入手できる仕組みを構築するとともに、定住促進や関係人口創出には、地域の外への情報発信が重要であり、デジタルを活用した発信を強化します。

#### 取組内容

- ア SNS等の有効活用
- イ 町公式WEBサイトの更新

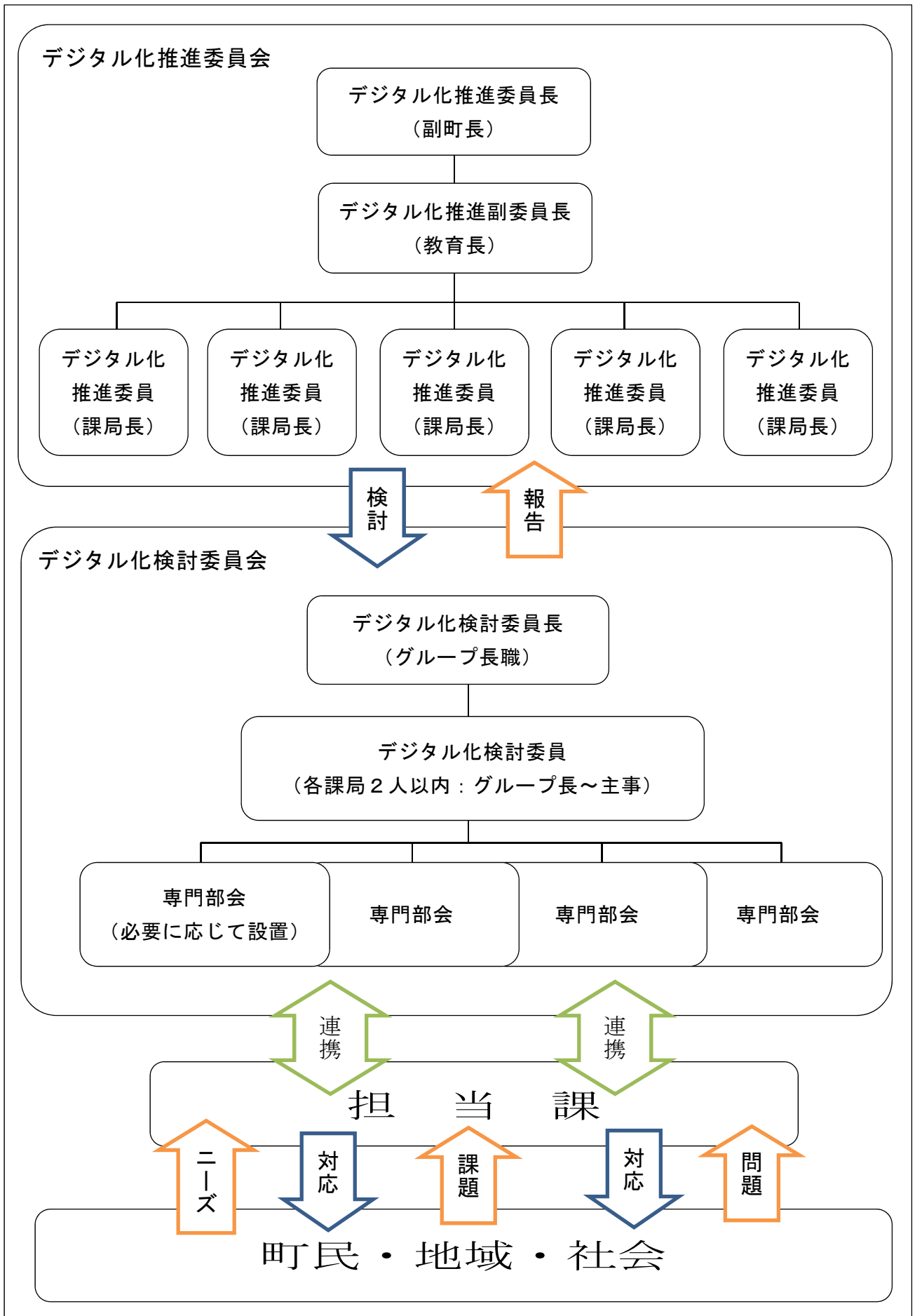
#### 重点取組

#### (1) 便利で豊かな暮らしの実現、(2) 豊かな教育環境の整備

デジタル化を進めることで、発展、課題解決が見込まれる産業、教育といった分野については、先進的に事業を推進します。

その他の分野においては、対象者のニーズ、課題、社会情勢を踏まえて、デジタル化を推進します。

4 DX推進体制（人材育成を含む）



## 5 ロードマップ

基本方針 & 主要施策	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1		
<b>1 利便性の高い住民サービスの実現</b>																						
① 行政手続きのオンライン化																						
i オンライン手続きの推進		環境整備・順次運用																				
ii ぴったりサービスの導入、拡充		順次導入(※データ取込:利用者数で判断)																				
② キャッシュレス決済の導入																						
i 町税収納の電子決済の利用周知		環境整備				運用																
ii 証明書発行手数料のキャッシュレス化						検討				順次運用												
③ マイナンバーカードの普及推進																						
i マイナンバーカード取得の促進		取得促進																				
ii 個人認証(マイナカード)の利用						検討				運用												
<b>2 デジタル技術を活用した事務の効率化</b>																						
① 情報システムの標準化と共通化																						
i 情報システムの標準化と共通化		現行システムの標準化(更改)												ガバメントクラウド移行								
② デジタル技術による事務の省力化・効率化																						
i 庁内情報基盤の整備		ネットワーク・機器の検討・整備																				
ii 会議等のペーパーレス化		試行導入・検討				ペーパーレス化(部分・全体)																
iii 電子決裁・電子FSの導入						検討・部分試行				電子決裁・FSの導入												
iv 業務の効率化システムの導入						試行・検討				順次導入												
③ 情報セキュリティ対策の強化																						
i 情報セキュリティポリシーの見直しと遵守						見直し検討				運用・遵守												
ii 職員のICTリテラシーの向上		セキュリティ、情報システム等の研修																				
<b>3 デジタル技術による豊かで安心な暮らしの提供</b>																						
① 安心・安全な暮らしの実現																						
i 町民のICTリテラシーの向上		研修・勉強会の実施																				
ii 町民生活の利便性の向上		検討・導入支援																				
iii 各分野でのシステム化の推進		検討・導入支援																				
② 豊かな教育環境の整備																						
i 教育ICT環境の整備と充実		運用・検討																				
③ 多様な情報発信手段の活用																						
i SNS等の有効活用		導入				本格導入																
ii 町公式WEBサイトの更新						既存運用・検討				更改												



## 用語解説

用語	解説
AI	「Artificail Intelligence (アーティフィシャルインテリジェンス)」の略で、コンピュータが人工的な方法で過去の事例から学習・分析し推測する機能と、それらの技術の活用に関する技術のこと
ICT	「Information and Communications Technology (インフォメーションアンドコミュニケーションズテクノロジー)」の略で、情報・通信に関連する技術のこと
ICT リテラシー	情報関連技術を使いこなす能力のこと
SNS	「Socail Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス)」の略で、インターネット上への記事や写真の投稿を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと
オンライン	ネットワークにつながっている状態のこと
ガバメントクラウド	国の情報システムを、共通の基盤・機能を提供するクラウドサービスの利用環境。全国の自治体で利用が進められる
キャッシュレス決済	支払い・受取に紙幣・効果といった現金を使用せず、クレジットカードや電子マネー、QR コードなどを利用して決済する方法のこと
デジタル・ガバメント	デジタル技術を活用し社会問題の解決や経済成長を実現すること
マイナンバーカード	申請により無料で交付され、IC チップに格納された電子証明書によりオンライン申請を行うことができ、身分証明書として利用できるカード
マイナポータル	マイナンバーの付いた各自の情報を確認できるほか、行政機関が保有する個人に関する情報や行政機関からのお知らせ等をパソコン等から確認できるサイト
ビッグデータ	一般的なコンピュータ環境では処理できないほどの、膨大かつ複雑なデータのこと、こういったデータの分析を通して、これまで見えてこなかった因果関係や動向などが明らかになってくる
ぴったりサービス	マイナポータルの機能の1つで、子育てや介護に関する手続きなど、さまざまな申請や届出をオンライン上で行うことができるサービス